

## 4兆元の景気刺激策について進捗状況を発表

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

2009年5月21日、中国国家発展改革委員会より昨年11月に発表された4兆元の景気刺激策について実施状況(2009年4月末現在)が発表されました。

中国政府は、短期的に大規模な公共投資を集中的に実施しており、政策に対する計画性、実行力が改めて確認されます。

### <各項目における主な進捗状況>

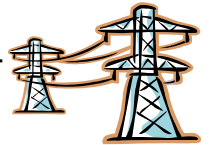
#### インフラ整備(鉄道・道路・空港など)

- 重点項目の鉄道整備の建設加速  
(ハルビン—大連 武漢—広州、南寧—広州 貴州—広州など)
- 高速道路 445キロメートルの完成  
(東京—大阪 約550キロ)
- 空港の旅客ターミナル(民間航空会社)  
10万平方メートル完成  
(東京ドーム 約2,100個分の広さ)
- 都市部の通信網の改善



#### 農村開発・インフラ事業

- 農村地区飲料水の安全問題解決
- 農村地区道路  
約2万キロ建設
- 農村地区の変電所  
254基建設、送電網約4万キロ以上
- 大規模干がいで地域支援



#### 環境対応

- 造林 2,900万ヘクタール
- 汚染処理能力の増設、ゴミ処理能力の増設  
約283万トン/日 3,155トン/日
- 下水管敷設 2,548キロメートル
- 石炭の省エネルギーの能力向上  
616万トン
- 廃棄物のリサイクル能力向上  
270万トン



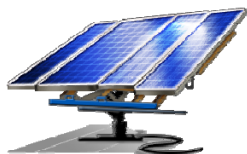
#### 住宅

- 低価格住宅の建設完成  
21.4万戸(建設中住宅 65万戸)
- 国有の開墾地区の住宅建設  
8,500戸
- 遊牧民の定住用住宅建設  
1.8万戸



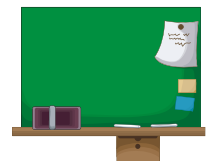
#### 技術革新

- 176件の高度技術産業化プロジェクト計画推進
- 146の産業技術発展プロジェクトの計画推進
- 222件の電子情報産業振興と技術革新の投資計画を発表済



#### 医療・教育

- 約6,500件の「医療衛生サービス」、  
6つの重点漢方医院プロジェクトの計画
- 農村地域の初級中学の校舎改造  
約150万平方メートル
- 職業学校(専門学校)の校舎  
約90万平方メートルの建設
- 総合文化施設  
1,246カ所の建設



# Market Report (CHINA)

## 景気刺激策の内訳変更

中国政府は、昨年11月に4兆元(約58兆円)規模の景気刺激策を発表しました。

インフラ整備や震災被害地復興関連だけでなく、農村地区の消費拡大に向けた対策も積極的に行う内容となっています。

2009年3月、国家発展改革委員会により4兆元の景気刺激策の状況について発表された際は、景気刺激策の金額内訳が変更になりました。

低所得者向け住宅、技術革新、医療・教育への増額が確認できます。

### <分野別の金額内訳>

	2008年11月	2009年3月
分野	金額(億人民元)	金額(億人民元)
インフラ整備(鉄道・道路・空港など)	18,000	15,000
震災被害地復興関連事業	10,000	10,000
農村開発・インフラ事業	3,700	3,700
環境対策	3,500	2,100
住宅	2,800	4,000
技術革新	1,600	3,700
医療・教育	400	1,500
合計	40,000	40,000

出所: 国家発展改革委員会

### <投資資金源の内訳>

- 中央政府による投資額 1兆1,800億元(29.5%)
- その他 2兆8,200億元(70.5%)  
※その他(地方財政予算、地方政府債、政策性借款、社債、銀行貸出、民間投資など)

# Market Report (CHINA)

## 【投資信託に係るリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落などや外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、投資対象資産の種類や投資制限、取引市場など各投資信託個別の基準価額の変動要因により損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※ 個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面などをよくご覧下さい。

## 【投資信託に係る費用について】

- 申込時に直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.15% (税込み)
- 換金時に直接ご負担いただく費用 … 信託財産留保額 上限0.3%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限1.995% (税込み)
- その他の費用 … 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面などでご確認下さい。

※ 個別の投資信託毎に費用項目や内容が異なります。また、上記に記載している費用の料率は、弊社で運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。各投資信託の費用の詳細につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面などをよくご覧下さい。

- 当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が情報提供を行う目的で作成したものであり、特定の投資信託などの売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みにあたっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券など（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

<http://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

商号等 : 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会 : 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会